

第134期 中間

株主通信

2011年4月1日 ~ 2011年9月30日

社長インタビュー

海外新市場への事業展開を強化

P2

特集

味の素グループ探訪

味の素ゼネラルフーズ(株)とコーヒー事業

P11

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、日頃よりひとかたならぬご支援を賜りまして、まことにありがとうございます。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期を116億円下回る6,041億円(前年同期比98.1%)となりましたが、営業利益は前年同期を8億円上回る425億円(前年同期比102.0%)、経常利益は前年同期を19億円上回る441億円(前年同期比104.7%)、四半期純利益は前年同期を80億円上回る257億円(前年同期比145.8%)となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては、前年同期と同様、1株につき8円とさせていただきます。通期では、1株につき16円(うち期末配当金8円)を予定しております。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2011年12月



取締役社長 最高経営責任者

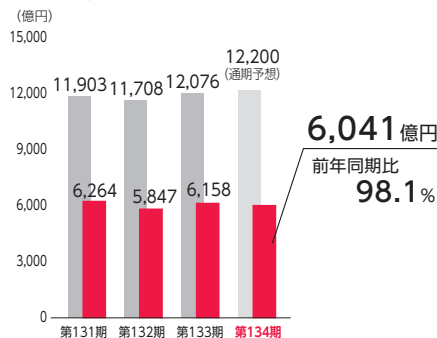
伊藤 雅俊

連結財務ハイライト

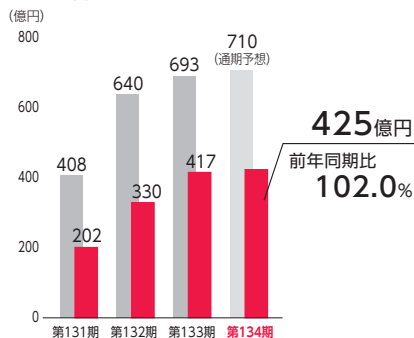
■ 第2四半期 ■ 通期

(注)△印は、マイナスを示しています。

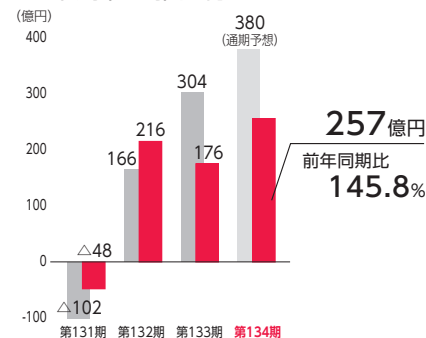
● 売上高



● 営業利益



● 四半期(当期)純利益



*予想数値は、11月4日決算発表時で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は、事業環境の変動等により、予想と異なることがあります。

海外新市場への事業展開を強化

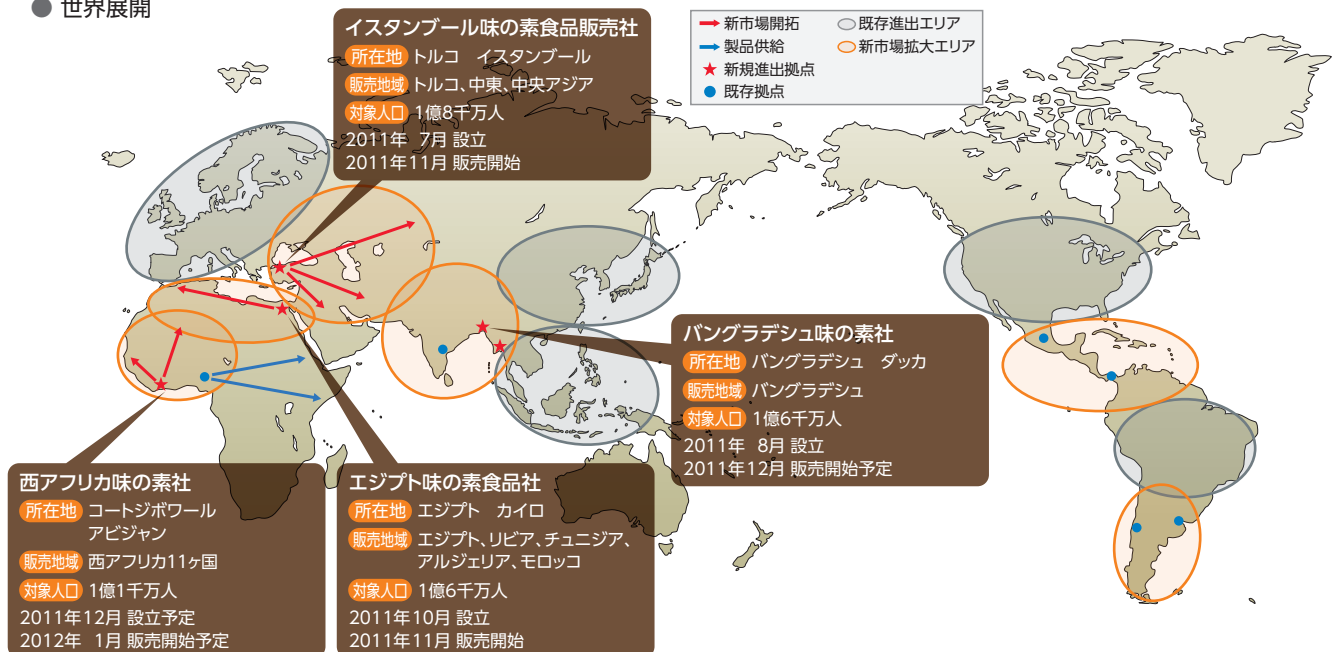
Q 味の素グループにおける海外市場への事業展開の歴史は長いんですね。

伊藤 1917年にニューヨーク事務所を設置したのを皮切りに、既に戦前において、上海、シンガポール、香港、台湾等にも事業展開していました。その後、残念ながら戦時中に閉鎖等を余儀なくされましたが、戦後間もなくアメリカに再展開し、ブラジル、フィリピン、タイ、インドネシア等に順次事業を展開しました。現在では、25の国・地域に拠点を置き、様々な事業を展開しています。

Q 新中期経営計画における「グローバル成長」の目標達成に向けて、海外の新市場への展開を積極的に進めましたね。

伊藤 「確かなグローバルカンパニー」となるべく、積極的に新市場の開拓に力を入れています。この半年間だけでも、新市場を開拓するための足がかりとなる現地法人を3社設立しました。7月にはトルコにおいて、トルコのほか、中東、中央アジアを販売地域とする販売法人(イスタンブール味の素食品販売社)を、8月にはバングラデシュにおいて、同

● 世界展開



国内を販売地域とする販売法人(バングラデシュ味の素社)を、10月にはエジプトにおいて、エジプトのほか、リビア、チュニジア、アルジェリア、モロッコを販売地域とする販売法人(エジプト味の素食品社)を順次設立しました。そして、12月にはコートジボワールにおいて、西アフリカ11ヶ国を販売地域とする販売法人(西アフリカ味の素社)を設立すべく、現在準備中です。今後、2013年度には海外売上比率を31%から35%に、海外利益比率を59%から62%に引き上げるために、なくてはならない重要な施策だと考えています。

Q | そのほかには、どのようなことを進めてきましたか？

伊藤 欧州においては、食のグローバル化、健康意識の高まりとともに中華・和食などのアジア系エスニック外食市場が伸長しているのを受けて、コン



シューマー食品事業を強化するため、欧州味の素食品社(本社：フランス)を中心に食品事業体制を再編しました。これにより、機動的な意思決定と効率的な事業運営を実現し、顧客ニーズに対応したきめ細やかな“現地密着型営業”を目指します。

Q | 他社との事業提携をいくつか進めましたね。

伊藤 100%子会社である味の素オムニケム社(本社：ベルギー)は、2011年7月に、インドで原薬および製剤の製造販売を行っているグラニュールズ社(本社：インド)とインドにおいて、医薬中間体事業の合併会社グラニュールズ・オムニケム社(Granules OmniChem Private Ltd.)を設立しました。これは、製薬業界において、2010年問題(2010年前後に大型医薬品の特許が一斉に切れ、各製薬会社が多大な影響を受けるとされる問題)、医療費抑制、新薬認可数の減少等により、環境が大きく変化し、生産機能のアウトソーシングによる原薬の製造委託が増加していることを受けたものです。

また、中国においても、100%子会社である味の素ベーカリー株式会社(本社：東京都中央区)は、中国でベーカリー店舗事業を展開する上海ブレッドトック社(本社：中国上海市)と合併会社、上海艾^{アイ}貝^{ベー}棒^{パン}食品有限公司(Shanghai ABPan Co., Ltd.)を設立すべく、合併事業契約を7月に締結しました。

これにより、将来にわたって成長が見込まれる中国のパン市場において、上海ブレッドトーク社のベーカリー店舗(数年以内に500店舗を予定)へ供給する冷凍パン生地の製造を行う予定です。

Q | **ところで、東日本大震災による影響はいかがでしたか?**

伊藤 味の素グループとしては、当初に想定したよりも東日本大震災による影響は小さくて済みましたが、売上高としては、物流センター、工場被災による一部商品供給制限により、24億円減の影響を受けました。もっとも、営業利益は、国内食品の販売諸経費を削減した影響もあり、当初に想定したよりも、53億円増となりました。

Q | **東日本大震災の被災地への支援は、どうでしょうか?**

伊藤 まず、味の素グループで義捐金を計2億円、グループ商品計1.3億円分を提供したほか、炊き

出し支援をさせていただきました。それ以外にも、味の素らしい支援も実施しています。例えば、仮設住宅にお住まいの方に、味の素グループ商品詰め合わせを52,000箱お配りしました。また、被災地の行政、NPO、NGO、栄養士協会等と協力しながら、メニューレシピの提供、健康栄養セミナーを実施し、被災地での食事の栄養アンバランス是正をサポートする支援も始めました。

● 東日本大震災支援内容

*グループ義捐金	2億円
*グループ商品提供(1.3億円相当)	
*炊き出し支援	
*仮設住宅にお住まいの方へ	
味の素グループ商品詰め合わせを提供	
52,000箱	
*被災地での食事の栄養アンバランス	
是正をサポートする支援(3年間)	



C O L U M N

この度、新中期経営計画で新たに目標に掲げたROE(自己資本利益率)の向上のための施策として、株主還元水準の向上および資本効率の改善のために、当社としては初めて、約200億円分の自己株式の取得を平成23年5月10日から7月15日までの間に実施しました。また、平成23年9月16日に、今回取得した普通株式21,052,000株の消却を行いました。2013年度においてROEが8%となるよう、引き続きROEの向上に努めてまいります。

● 発行済株式総数

700,032,654株



678,980,654株

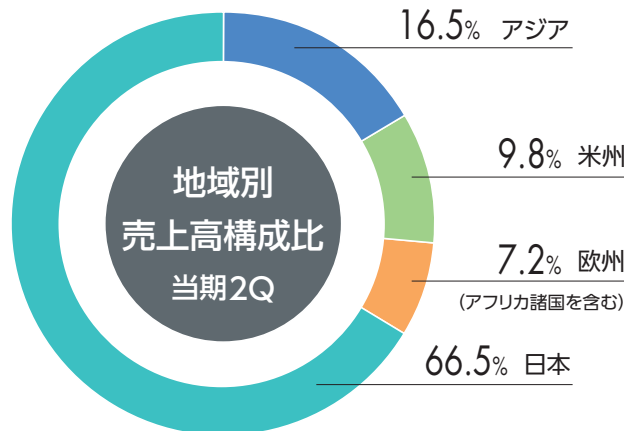
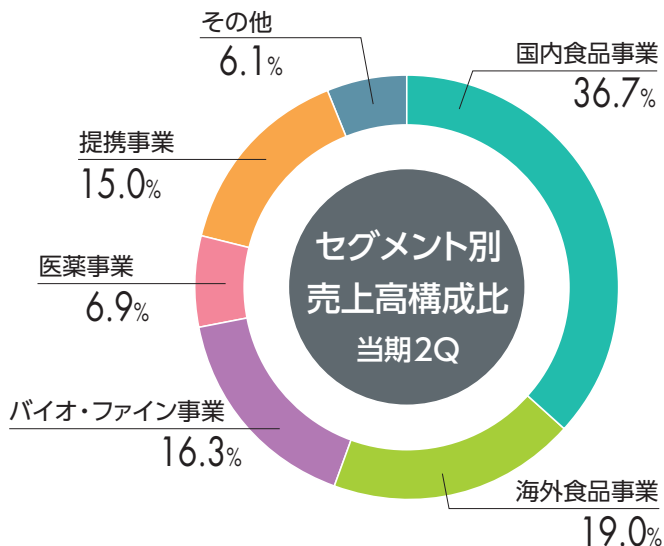
発行済株式総数に対する割合

3.0%減少

グループ活動報告

売上高構成比

*[2Q]とは、第2四半期連結累計期間を指します。



(注) 地域別売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

売上高推移

*[2Q]とは、第2四半期連結累計期間を指します。

セグメント別売上高推移

単位：億円



地域別売上高推移

単位：億円



(注) 地域別売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

国内食品事業

● 売上高 **2,215** (31億円 減) 億円 (前年同期比 98.6%) 

● 営業利益 **183** (37億円 増) 億円 (前年同期比 125.7%) 

調味料・加工食品は、ギフト、国内向けの食品用酵素製剤「アクティバ®」類および天然系調味料の販売減少等により減収となりました。冷凍食品は、震災後の内食化傾向による需要拡大により堅調に推移しましたが、飲料は、「カルピス®」が好調に推移したものの、製造受託業務の終了により減収となりました。

震災後の販促活動の減少に伴う販売諸経費の減少、および主力品への販売集中等により、大幅な増益となりました。



海外食品事業

● 売上高 **1,149** (3億円 減) 億円 (前年同期比 99.7%) 

● 営業利益 **115** (35億円 減) 億円 (前年同期比 76.5%) 

調味料・加工食品では、換算為替の影響を受けたものの、販売数量が増加したことに加え、「味の素®」の値上げ等もあり、増収となりましたが、加工用うま味調味料は、国内での震災の影響、海外での販売数量の減少および換算為替の影響を受けて減収となり、全体としても売上げは前年同期を下回りました。

原燃料価格上昇に伴い採算が悪化するとともに、換算為替の影響、加工用うま味調味料の減収もあり、大幅な減益となりました。



バイオ・ファイン事業

● 売上高 **986** (16億円 減) 億円(前年同期比 98.4%) ↓

● 営業利益 **63** (2億円 減) 億円(前年同期比 96.4%) ↓

リジンの販売数量が増加し、単価も上昇したため、飼料用アミノ酸は増収となりましたが、医薬用・食品用アミノ酸、医薬中間体、甘味料等は販売数量の減少等により減収となりました。電子材料は、パソコン市場の成長鈍化および市場在庫の調整遅れで減収となりました。

電子材料、医薬中間体、甘味料等の販売減少により、減益となりました。



医薬事業

● 売上高 **413** (5億円 減) 億円(前年同期比 98.6%) ↓

● 営業利益 **54** (3億円 増) 億円(前年同期比 107.0%) ↑

自社販売品は、前年度の好調な販売の反動等で販売が減少し減収となりました。提携販売品も、減収となりましたが、ロイヤルティ収入が増収となり、全体として売上げは前年同期並みとなりました。

ロイヤルティ収入の増加に加え、コストダウン等により増益となりました。



提携事業

● 売上高 **908** (37億円 減) 億円(前年同期比 96.0%) ↓

● 営業利益 **8** (18百万円 減) 億円(前年同期比 97.8%) ↓

油脂は販売数量の減少により減収となり、コーヒー類は、震災後の生産制限の影響で、ボトルコーヒー、チルドコーヒー、レギュラーコーヒー等が減収となりました。



その他

● 売上高 **368** (21億円 減) 億円(前年同期比 94.4%) ↓

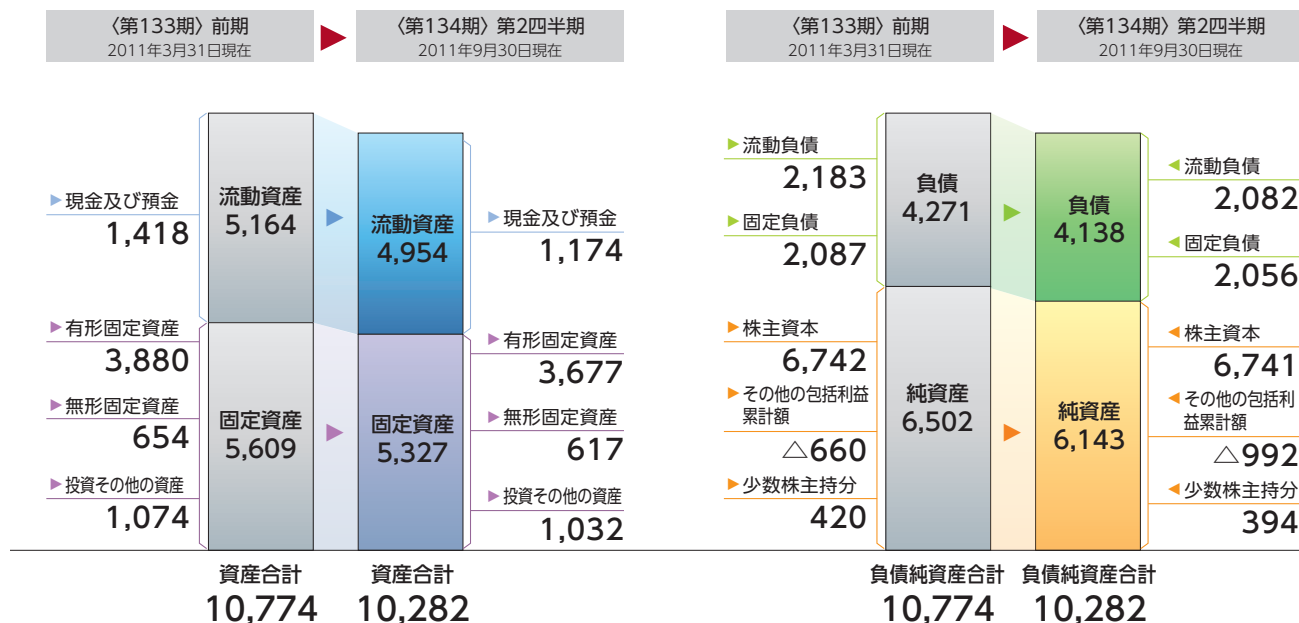
● 営業利益 **61** (5億円 増) 百万円(前年同期比 -%) ↑

エンジニアリング事業の受注が減少し減収となりましたが、健康ケア事業の収益性が改善したことにより増益となりました。

連結決算概要

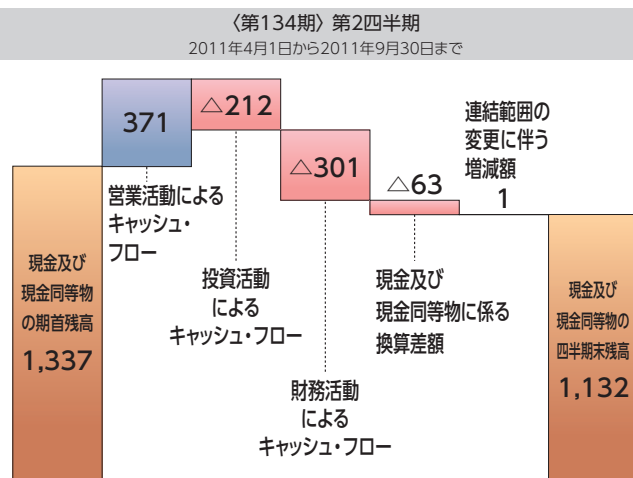
連結貸借対照表の概要 単位：億円

(注)△印は、マイナスを示しています。



連結キャッシュ・フロー計算書の概要 単位：億円

(注)△印は、マイナスを示しています。



- **営業活動によるキャッシュ・フロー**
371億円の収入(前年同期は535億円の収入)となりました。税金等調整前四半期純利益が411億円、減価償却費が217億円であった一方、たな卸資産等の運転資本が支出となったこと等によるものです。
- **投資活動によるキャッシュ・フロー**
有形固定資産の取得等により212億円の支出(前年同期は203億円の支出)となりました。
- **財務活動によるキャッシュ・フロー**
自己株式の取得による支出等により301億円の支出(前年同期は233億円の支出)となりました。

連結決算概要

連結損益計算書の概要

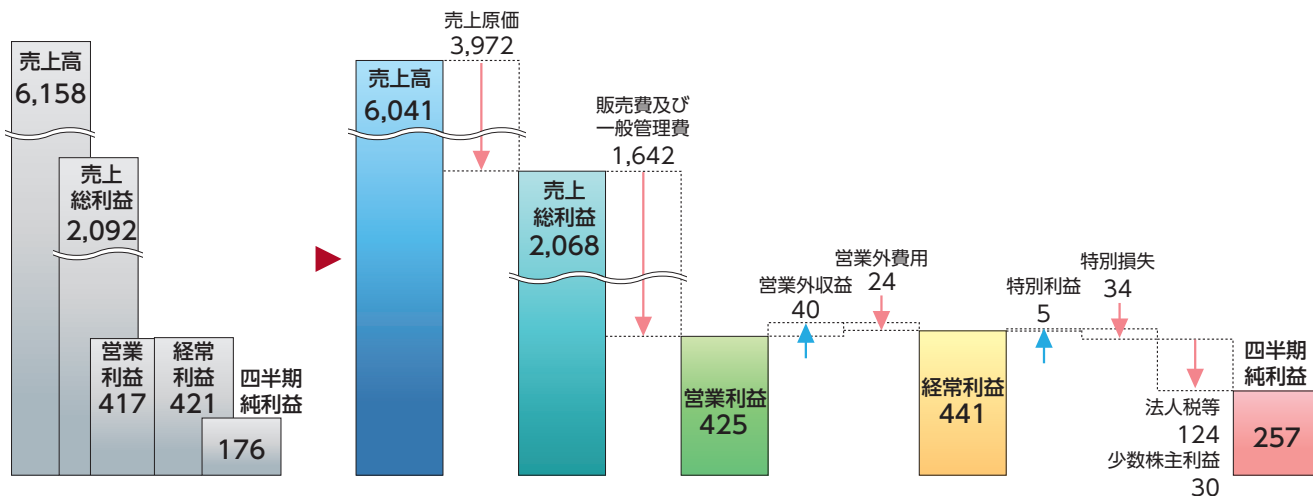
単位：億円

〈第133期〉第2四半期

2010年4月1日から2010年9月30日まで

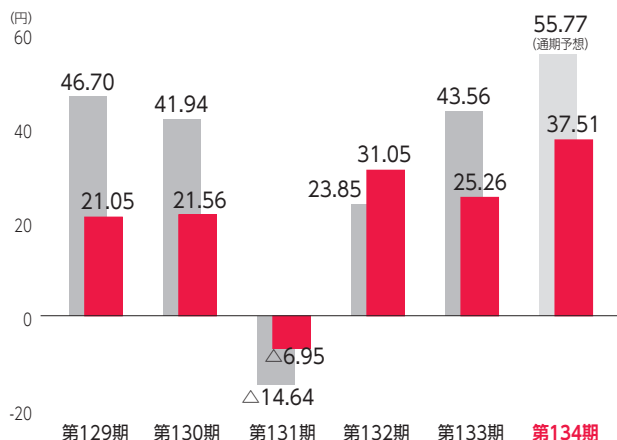
〈第134期〉第2四半期

2011年4月1日から2011年9月30日まで



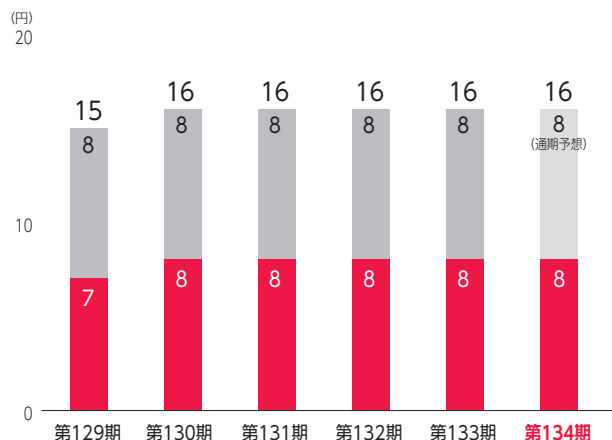
一株当たり四半期(当期)純利益

■ 第2四半期 ■ 通期



配当

■ 第2四半期 ■ 通期



*予想数値は、11月4日決算発表時で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は、事業環境の変動等により、予想と異なることがあります。

*第131期より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。

*△印は、マイナスを示しています。

藻類の再生に貢献する 「環境活性コンクリート」を共同開発

味の素(株)は、消波ブロックメーカーの日建工学(株)および徳島大学ソシオテクノサイエンス研究部(上月康則教授)と共同で、「環境活性コンクリート」を開発しました。

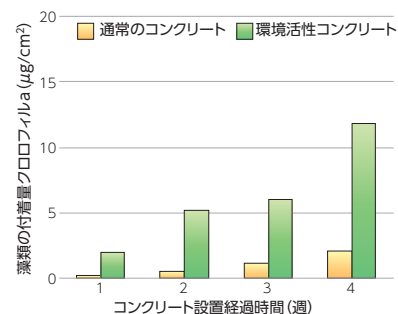
アミノ酸の一種であるアルギニンを含んだ「環境活性コンクリート」は、アルギニンを水中でゆっくりと放出し、食物連鎖の基礎となる微細藻類の生長を通常の5~10倍も促進します。「環境活性コンクリート」を沈設すると、含まないものと比べて顕著に微細藻類の生育が見られ、河川ではアユやウナギが、海域ではアワビやナマコ等が集まる傾向も確認されています。

近年、日本の沿岸では、海・河川の汚染や海水の貧栄養化、地球温暖化などによる磯焼け(藻類の劣化現象)が深刻な問題となっていますが、微細藻類は食物連鎖の基礎となるため、生長を促進することは海・河川の環境活性化にもつながります。

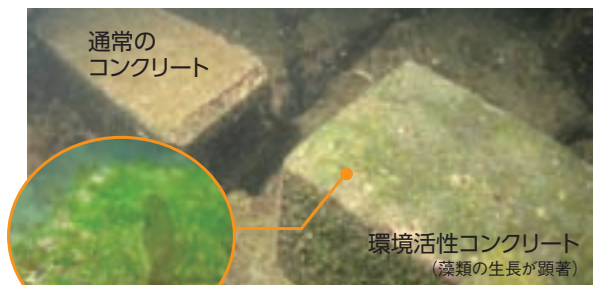
今後は、長期にわたる効果の検証、ワカメ、昆布などの大型藻類やサンゴに対する効果についても実証実験を進めていき、海・河川で用いられるコンクリートをこれまでの無機質なものを「有機的なコンクリート」へ変えることで、自然と人工物の境界面の親和性を高め、食物連鎖や生態系を支える手助けになるものと期待しています。



水槽実験での
コンクリート表面上の藻類の付着量

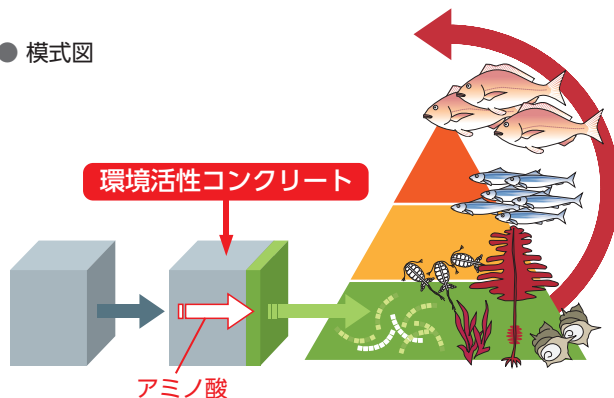


※クロロフィルaは光合成に不可欠な緑色色素で藻類付着量の指標



● 実海域実験でのコンクリート
表面上の藻類の付着

● 模式図





味の素ゼネラルフーズ(株)とコーヒー事業

コーヒー事業

村林社長: 味の素ゼネラルフーズ(株)(以下「AGF」という。)は、味の素(株)とアメリカの大手食品会社、ゼネラルフーズ社(現クラフトフーズ社)との合併会社として、1973年に発足しました。



村林社長

AGFは、コーヒーを中心とした事業において、食文化の創造を通して人のこころと生活に豊かさや潤いを提供します。そして、消費者の皆様の満足を全ての思考と行動の原点におき、それを実現する為、新しい価値の創造・生産・伝達を徹底することにより、消費者の皆様に信頼され愛される“日本一のコーヒーラインメーカー”の実現を目指します。そして、AGFは、あらゆる企業活動において地球環境に配慮し、社会と

ともに歩みつづける会社として、社会や消費者の皆様への責任を果たしてまいります。

「ブレンディ スティック カフェオレ」

インスタントコーヒーおよびレギュラーコーヒー市場が前年並みで推移する中、スティックコーヒー市場はここ数年2桁の成長を続け、市場規模が急拡大しています。

スティックコーヒーは、過去、ミックスコーヒーと呼ばれ、インスタントコーヒー代替品のイメージが強く、主流のカテゴリーではありませんでした。しかしながら、海外を含めたグループ企業との情報交換や消費者調査により、やり方によっては日本市場でも大きな潜在需要があるとの結論に達し、商品設計やマーケティングを一から見直したことが市場の急拡大につながっています。

消費者の飲用実態調査からは、①7割以上の方が、コーヒーカップではなくマグカップで飲用していること、②10分以内で飲んでいる人は2割で、8割の人は10分以上か

コーヒーの商品ラインアップ



インスタントコーヒー



スティックコーヒー



レギュラーコーヒー



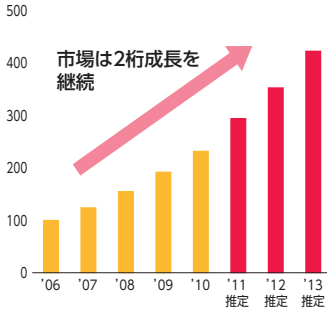
レギュラードリップコーヒー



液体ボトルコーヒー

スティックコーヒー市場規模推移

スティック市場規模2006年を100としたとき



も、インスタントコーヒーのサブカテゴリー的なイメージを払拭するため、「スティックコーヒー」という新しいネーミングに統一し、パッケージおよびテレビ広告を中心に大々的に「スティックコーヒー」の認知・理解を図りました。

「現代的で、明るく、且つスピーディーにおいしいカフェオレがいつでも飲める」、しかも、たった「スティック一本で」という戦略で売り出し、その後もきめの細かい商品の改良を重ね、さらにメニューを増やしたことで、「ブレンディ スティック カフェオレ」、「マキシム ス

ティックメニュー」は、市場で約65%のシェアを占めるまでに至りました。現在、この商品は、20~40代の方を中心に支持されていますが、幅広い世代に支持されるよう今後もさらなる改良を図り、市場規模を拡大していきたいと考えています。

マーケティング面



♪ブレンディ!ブレンディ! ブレンディ!
ブレンジスティック



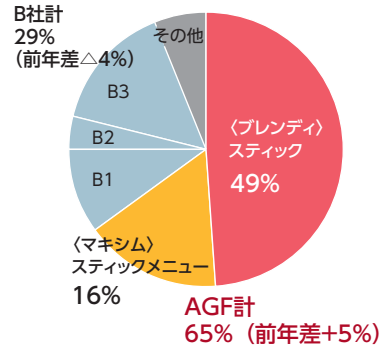
チルドカップコーヒー



ギフトセット

スティックコーヒー市場シェア (AGF調べ)

金額ベース・期間:2010年1月~12月



スティックコーヒーの伸びているわけは?

- ①おいさを、好みの味で楽しめるから。
- ②お湯を注ぐだけで手軽にカフェのメニューが楽しめるから。
- ③軽くて持ち運びに便利で、家庭やオフィスなど場所を選ばず、保存性もよく経済的だから。

Blendy stick



カフェオレ カフェオレ
カローハーブ 紅茶オレ ココア・オレ

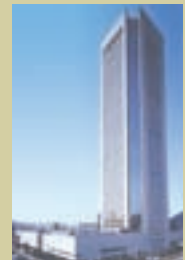
MAXIM St/ck menu



カフェ・ラテ エスプレッソ
&ラテ 抹茶ラテ パンプキン
・ラテ ふわとろ
モチャ

味の素ゼネラルフーズ株式会社 会社データ

本社	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティ
発足	1973年8月1日
資本金	38億6,270万円
資本関係	味の素(株)50%、クラフトフーズ社(米)50%出資
代表取締役社長	村林 誠
代表取締役副社長	片山 真介
事業内容	飲食料品の製造、販売
関連会社	AGF鈴鹿(株)、AGF関東(株)、エージーエフ エスピー(株)



本社

株式に関するお手続きについて

証券会社でお取引をされている株主様	
お手続き お問い合わせ先	お取引のある証券会社
お手続き内容	住所・氏名等のご変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取り方法のご指定、相続に伴うお手続き等
留意事項	未払配当金のお支払いにつきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部が承ります。

特別口座に記録されている株式をお持ちの株主様	
お手続き お問い合わせ先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル、平日 9:00~17:00)
手続用紙の ご請求方法	<ul style="list-style-type: none">● 音声自動応答電話によるご請求 TEL 0120-244-479(フリーダイヤル)● インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/
お手続き内容	特別口座から一般口座への振替請求、住所・氏名等のご変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取り方法のご指定、相続に伴うお手続き等
留意事項	<ol style="list-style-type: none">① 特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社に口座を開設したうえで株式の振替手続きが必要となります。② 配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

特別口座について

株券電子化前に証券保管振替機構(ほふり)を利用されていなかった株主様のご所有株式は、三菱UFJ信託銀行株式会社に開設された口座(特別口座)に記録されています。

特別口座の詳細につきましては、上記三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部にお問い合わせください。

会社の概要

商号	味の素株式会社
本社	〒104-8315 東京都中央区京橋一丁目15番1号
創業年月日	1909年(明治42年)5月20日
設立年月日	1925年(大正14年)12月17日
資本金	79,863,797,685円
ホームページアドレス	http://www.ajinomoto.co.jp/

株式の状況

発行可能株式総数	1,000,000,000株
発行済株式の総数	678,980,654株
単元株式数	1,000株
株主数	71,067名

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)
上場証券取引所	東京証券取引所 / 大阪証券取引所
公告の方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法による
配当支払株主確定日	3月31日(期末配当) 9月30日(中間配当)
証券コード番号	2802

株主優待のご案内

- 優待の内容
味の素グループ商品の詰め合わせセット(市価3,000円相当)
- 対象となる株主様
3月31日現在の株主名簿に記録されている1,000株以上ご所有の株主様
- 発送時期
6月末~7月を予定しております。
- 発送に関するお問い合わせ先
(株)味の素コミュニケーションズ
TEL 0120-271-456 (フリーダイヤル)

取締役・監査役

*1	取締役会長	山 口 範 雄
*1	取締役社長 最高経営責任者	伊 藤 雅 俊
*1	取締役 副社長執行役員	國 本 裕
	取締役 専務執行役員	横 山 敬 一
	取締役 専務執行役員	長 町 隆
	取締役 専務執行役員	岩 本 保
	取締役 常務執行役員	善 積 友 弥
	取締役 常務執行役員	永 井 敬 祐
	取締役 常務執行役員	三 宅 浩 之
	取締役 常務執行役員	富 樫 洋 一 郎
	取締役 常務執行役員	大 野 弘 道
	取締役 常務執行役員	五十嵐 弘 司
*2	取締役	橋 本 昌 三
*2	取締役	橘・フクシマ・咲江
	常勤監査役	西 尾 良 三
	常勤監査役	安 達 弘
*3	監査役	佐 藤 りえ子
*3	監査役	金 田 英 成
*3	監査役	大 山 多 景 石

*1 代表取締役

*2 社外取締役

*3 社外監査役

おいしさ、そして、いのちへ。
Eat Well, Live Well.
AJINOMOTO®



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用
しています。

